

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月29日

【事業年度】 第9期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

【会社名】 J.フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J.FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本良一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(6895)0179

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略統括部部长 堤 啓之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番1号

【電話番号】 03(6895)0179

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略統括部部长 堤 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年5月30日に提出いたしました第9期(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2. 確定給付制度

(5) 退職給付に係る調整額

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	30,108百万円	27,085百万円
仕掛品	833	826
原材料及び貯蔵品	262	294
< 略 >		

(訂正後)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	29,790百万円	27,085百万円
仕掛品	833	826
原材料及び貯蔵品	262	294
< 略 >		

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	250百万円	233百万円
< 略 >		

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

会社名(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)大丸松坂屋百貨店(さいたま市浦和区等)	店舗等	建物その他	11
(株)パルコ(千葉市中央区)	店舗等	建物その他	607
(株)ヌーヴ・エイ(静岡市葵区等)	店舗等	建物その他	74
大丸興業(株)(大阪市北区)	店舗等	建物その他	47
		土地	165
(株)J．フロントフーズ(川崎市川崎区等)	店舗等	建物その他	58
		合計	965

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失965百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

会社名(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)
J.フロントリテイリング(株)(東京都中央区)	-	のれん	990
(株)パルコ(栃木県宇都宮市)	店舗等	建物その他	5
(株)ヌーヴ・エイ(東京都東久留米市等)	店舗等	建物その他	160
(株)JFRオンライン(大阪市住之江区)	事務所等	建物その他	273
(株)J.フロントフーズ(大阪府枚方市等)	店舗等	建物その他	107
JFR PLAZA Inc.(台湾)	店舗等	建物その他	31
		合計	1,570

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失990百万円として特別損失に計上しております。建物その他については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失579百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

5 店舗建替関連損失の内訳

<略>

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関係会社における店舗建替えに伴い、店舗建替関連損失を計上しております。

(株)大丸松坂屋百貨店

心齋橋店本館 7,492百万円

内訳

店舗建替損失引当金繰入額 3,825百万円

減損損失 3,667百万円

6 事業整理損の内訳

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

関係会社においてフィッシング事業から撤退したことに伴い、事業整理損を計上しております。

大丸興業(株) 654百万円

内訳

事業整理損 634百万円

減損損失 19百万円

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

関係会社において店舗を閉鎖したこと等に伴い、事業整理損を計上しております。

(株)パルコ

千葉パルコ 1,708百万円

内訳

事業整理損失引当金繰入額 1,052百万円

減損損失 656百万円

(株)パルコスペースシステムズ 10百万円

内訳

減損損失 10百万円

ヌーヴ・エイ 0百万円

内訳

減損損失 0百万円

(訂正後)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	-百万円	233百万円

企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」第18項に従い注記が要求される「収益性の低下による簿価切下額（前期に計上した簿価切下額を戻し入れる場合には当該戻入額相殺後の金額）」の平成26年2月期以前の情報について、合理的な努力を行っても遡及適用による影響額を算定できないため、前連結会計年度欄を「-」としております。

< 略 >

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

会社名（場所）	用途	種類	減損損失 （百万円）
(株)大丸松坂屋百貨店（さいたま市浦和区等）	店舗等	建物及び構築物	8
		有形固定資産 その他 （器具備品）	0
		有形固定資産 その他 （リース資産）	2
		計	11
(株)パルコ（千葉市中央区）	店舗等	建物及び構築物	601
		有形固定資産 その他 （器具備品）	6
		計	607
(株)ヌーヴ・エイ（静岡市葵区等）	店舗等	建物及び構築物	55
		有形固定資産 その他 （器具備品）	19
		計	74
大丸興業(株)（大阪市北区）	店舗等	建物及び構築物	47
		土地	165
		計	213
(株)J．フロントフーズ（川崎市川崎区等）	店舗等	建物及び構築物	53
		有形固定資産 その他 （器具備品）	0
		有形固定資産 その他 （リース資産）	5
		計	58
		合計	965

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失965百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、建物及び構築物等については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

会社名（場所）	用途	種類	減損損失 （百万円）
J.フロントリテイリング(株)（東京都中央区）	-	のれん	990
(株)パルコ（栃木県宇都宮市）	店舗等	建物及び構築物	5
		有形固定資産 その他 （器具備品）	0
		有形固定資産 その他 （機械装置）	0
		計	5
(株)ヌーヴ・エイ（東京都東久留米市等）	店舗等	建物及び構築物	45
		有形固定資産 その他 （器具備品）	19
		有形固定資産 その他 （リース資産）	68
		無形固定資産 その他 （ソフトウェア）	26
		計	160
(株)JFRオンライン（大阪市住之江区）	事務所等	建物及び構築物	47
		有形固定資産 その他 （器具備品）	8
		無形固定資産 その他 （電話加入権）	17
		無形固定資産 その他 （商標権）	0
		無形固定資産 その他 （ソフトウェア）	199
		計	273
(株)J.フロントフーズ（大阪府枚方市等）	店舗等	建物及び構築物	95
		有形固定資産 その他 （器具備品）	3
		有形固定資産 その他 （リース資産）	9
		計	107

会社名(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)
JFR PLAZA Inc.(台湾)	店舗等	建物及び構築物	23
		有形固定資産 その他 (器具備品)	6
		無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	1
		計	31
		合計	1,570

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失990百万円として特別損失に計上しております。建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失579百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、建物及び構築物等については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

5 店舗建替関連損失の内訳

<略>

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関係会社における店舗建替えに伴い、店舗建替関連損失を計上しております。

株大丸松坂屋百貨店

大丸心齋橋店本館(大阪市中央区、店舗等) 7,492百万円

内訳

店舗建替損失引当金繰入額 3,825百万円

減損損失

建物及び構築物 3,666百万円

有形固定資産 その他(器具備品) 1百万円

計 3,667百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗建替関連損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

6 事業整理損の内訳

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

関係会社においてフィッシング事業から撤退したことに伴い、事業整理損を計上しております。

大丸興業(株)（大分県豊後高田市、事業所） 654百万円

内訳

事業整理損 634百万円

減損損失

建物及び構築物 11百万円

有形固定資産 その他（器具備品） 0百万円

無形固定資産 その他（商標権） 6百万円

無形固定資産 その他（ソフトウェア） 0百万円

計 19百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

関係会社において店舗を閉鎖したこと等に伴い、事業整理損を計上しております。

(株)パルコ

千葉パルコ（千葉市中央区、店舗等） 1,708百万円

内訳

事業整理損失引当金繰入額 1,052百万円

減損損失

建物及び構築物 649百万円

有形固定資産 その他（器具備品） 6百万円

有形固定資産 その他（車両運搬具） 0百万円

計 656百万円

(株)パルコスペースシステムズ（千葉市中央区、駐車場） 10百万円

内訳

減損損失

建物及び構築物 2百万円

有形固定資産 その他（リース資産） 7百万円

計 10百万円

(株)ヌーヴ・エイ（千葉市中央区、店舗） 0百万円

内訳

減損損失

建物及び構築物 0百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

このうち、建物及び構築物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない物件については、ゼロと評価しております。

(退職給付関係)

2. 確定給付制度

(5) 退職給付に係る調整額

(訂正前)

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
過去勤務費用	- 百万円	123百万円
数理計算上の差異	-	5,292
合 計	-	5,168

(訂正後)

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
過去勤務費用	- 百万円	123百万円
数理計算上の差異	-	4,922
合 計	-	4,798

以 上